


Pain is inevitable Suffering is optional

NO12 日英同盟と日露戦争

日露戦争

日本	ロシア
<p>①1902 日英同盟</p> <p>②1904* 日露戦争 (桂太郎 内閣) 戦争の経過が入試問題になることは少ない。桂は山県の弟子！二流だな。 旅順要塞陥落 この要塞を確保するため6万の犠牲 3月奉天会戦5月、日本海海戦 8万4千の死者を出す薄氷の勝利。動員兵は100万人。 17億の戦費、13億が債券、7億が英米に引き受けてもらった外債。 国税は増税。 セオドア＝ローズヴェルト 米大統領の斡旋で講和した。(ノーベル平和賞)</p> <p>③1905 ポーツマス 条約 ポーツマスが アメリカ であること 意外。 日本側全権：小村寿太郎 ロシア側全権：ウイッテ * 日比谷焼打ち 事件 講和条約で賠償金をとれなかったことが不満となって、講和反対国民大会が暴徒化し、戒厳令 が出た。以後戒厳令は全部で三回出た。</p>	 <p style="text-align: center;">ウイッテ</p> <p>ポーツマス条約の内容</p> <p>①ロシアは日本に対し 韓国 における指導・監督権を認めること。 ②ロシアが持つ 旅順・大連 の租借権と 長春 以南の東清鉄道満州支線及びその附属諸島を譲渡すること ③北緯 50 度以南の 樺太 = サハリン と附属諸島を譲渡すること、④ 沿海州 と カムチャッカ の漁業権を認めること。</p>

NOTE 日露戦争がもたらしたもの

ポ条約第三条：「露西亜政府は日本国が韓国に於て政治上、**軍事上及経済上の卓絶なる利益を有する**ことを承認している。」日露戦争が終わった後は、韓国は日本に植民地化されるというのが規定の路線になったということがわかる。

④ **関東都督府**：1906年、旅順に設置され、遼東半島の南部（**関東州**）の軍事・行政を管理した。のち1919年関東都督府は、関東州と満鉄沿線を守備する関東軍とに分離された。

⑤ **南満州鉄道株式会社**（満鉄）：南満州鉄道株式会社は、1906年に設立された
→ **半官半民の国策会社**（国の政策を遂行することを目的に特別法により政府の出資を受けて設立した会社）。長春・旅順間の旧東清鉄道などを経営した。

日露戦後の国際関係

日露戦争を優位に終えた日本は、列国の一員としての国際的地位を確保。日本はイギリス・ロシアとの提携関係を深め、外交面で安定した状態を築くことに成功するが、一方で中国問題をめぐる **アメリカとの緊張を高める** 結果をもたらした。

POINT 日露戦後の国際関係

日英同盟	日露協約
<p>① 日英同盟：1905年、ポーツマス条約成立直前に日英同盟が改定（第2次日英同盟協約）された。</p> <p>(a) 第2次日英同盟協約：2国間戦争においても「協同戦闘」にあたるのが規定され（攻守同盟化）、協約の適用範囲を インド に拡大する一方で、イギリスは日本の韓国保護権を承認した。</p> <p>(b) 以後の日英同盟：1911年に改正された第3次日英同盟協約には、協約の適用範囲からアメリカを除外する規定が設けられた。のち日本は、第一次世界大戦の際に協約の「協同戦闘」規定を利用してドイツに宣戦を布告することになる。</p>	<p>② 日露協約</p> <p>日露戦争後に進展した日露協約のなかで、1907年から16年にかけて4回にわたって締結された協約。日英同盟とともに、この時期の日本外交の基軸としての役割を果たした。</p> <p>(a)第1次（1907年）秘密条項で、満州における日露の勢力範囲を取り決め、また日本の韓国支配とロシアの外蒙古支配を相互承認した。</p> <p>(b)第2次（1910年）アメリカによる満鉄中立化案の提唱に 日露両国が共同で対抗 するため、秘密協定で、東アジアにおける日露の特殊権益が危機に瀕した際には共同行動・相互援助を協議するとした。</p> <p>(c)第3次（1912年）満州における勢力範囲を示す境界線を延長し、内蒙古における勢力範囲を新たに画定した。</p> <p>(d)第4次（1916年）第三国による中国支配の防止、戦争の際の相互援助などを取り決め、協約は事実上の攻守同盟になったが、1917年のロシア革命によって廃棄された。</p>

④ 日米関係

中国の門戸開放をとらえたアメリカは日本による南満州権益の独占に反対した。日露戦争後、両国関係は満州問題や日本人移民排斥問題で急速に悪化していく。

(a) **満州問題**：日本の南満州権益独占に反対するアメリカは、1905年にアメリカの鉄道事業家 **ハリマン** による満鉄買収案を提案し、1909年には、国務長官ノックスが満鉄中立化を提唱したが、いずれも成功しなかった。

(b) **日本人移民排斥運動**：日露戦争後、カリフォルニア州などで生活習慣や宗教意識が異なる日本人移民の排斥運動が活発化。1906年には、サンフランシスコ日本人学童が公立学校への入学を拒否される事件も発生した（日本人学童排斥事件）。

④ 中国

中国では、1911年に中国同盟会（のち中国国民党）を指導する **孫文** を中心とする



Pain is inevitable Suffering is optional

革命が進展。1912年には、中華民国が成立し、清朝は滅亡した（**辛亥革命**）。しかしまもなく、孫文は退けられて日本への亡命を余儀なくされ、**袁世凱**が実権を握った。以後、中国は各地に**軍閥が割拠する状態に突入**していった。

韓国併合

日露戦争後の日本をめぐる国際環境の安定を背景に、日本は韓国の植民地化を進めた。

日本	
① 日韓議定書 (1904年) 日露開戦直後に締結。韓国に、韓国領土内における日本軍の行動の自由と軍事上必要な土地の収用を承認させた。	国植民地化を強行した日本は、韓国の国号を廃して、日本領朝鮮とし、漢城を京城と改めて 朝鮮総督府 を設置した。 初代総督： 寺内正毅
② 第1次日韓協約 (1904年) 日露戦争における日本の優位を背景に締結。日本政府の推薦する 財政・外交顧問 の派遣が取り決められた。	陸軍長州閥の影 憲兵の股間から撃った安重根と違い、駅の二階の食堂から斜め下へ向けてフランスの騎馬銃で伊藤を撃ったものがある。この者こそ真犯人だという説もある。確たる証拠もないが、韓国併合に漸進的な伊藤の存在が、即刻武断政治で韓国併合を策していた陸軍長州閥には障害となっていた。陸軍長州閥とは寺内正毅であり山県有朋である。 朝鮮支配の開始 韓国併合以降、朝鮮総督には陸・海軍大将が任命され、軍事指揮権ばかりでなく、政務に関する大きな権限を天皇から直接与えられた。警察の要職は日本の 憲兵 が兼任し、朝鮮人の生活を細部まで監視して反抗を許さなかった。 朝鮮総督府は、土地所有権を明確にして統治のための財源を確保する事業として 土地調査事業 を推進した。この過程で国策会社である 東洋拓殖会社 が朝鮮最大の巨大地主へと成長する一方で、多くの朝鮮人が土地を奪われることになった。
③ 第2次日韓協約 (1905年) 1905 桂・タフト 協定 → (アメリカの フィリピン 支配、日本の韓国指導権を相互に承認)、第2次日英同盟協約、ポーツマス条約による列国の承認を背景に、日本は 韓国の外交権を獲得 (保護国化)。漢城 (現ソウル) に 統監府 を設置した (初代統監伊藤博文)。	
④ 第3次日韓協約 (1907年) : ハーフ密使事件 (ハーフで開催された第2回万国平和会議に韓国皇帝が密使を送って日本の支配に抗議した事件) を機に、日本は 韓国の内政権を獲得 して韓国軍隊を解散させた。この時期から 義兵運動 が本格化するようになった。	
⑤ 韓国併合条約 (1910年) : 1909年、ハルビン駅頭で韓国の民族運動家安重根によって伊藤博文が暗殺された。翌年、韓	



寺内正毅

POINT

この時代の最大の政治的特徴は、政界を二分した 山県閥と立憲政友会とのあいだで妥

協が成立したことである。

石川啄木と韓国併合

地図の上 朝鮮国にくるぐると 墨をぬりつつ秋風を聴く

桂園時代

長州閥の桂太郎は【陸軍大将】で**山県有朋**の後継者という立場にあった。西園寺公望は、藤原氏の西園寺家出身で、貴族院議員。伊藤博文の後継として**立憲政友会** 第2代総裁となる。この2人が10年以上にわたって交代で首相を務めた。

POINT

第1次 **西園寺公望** 内閣 1906~08 内相：**原敬**..

政友会の積極政策

①【**鉄道国有法**】制定。17の私鉄を政府が買い上げた。

非常特別税で地租が2倍になっても米価高騰で地租負担は相殺された。米価高騰と鉄道国有化のおかげで政友会は選挙で大勝。

②【**地方改良運動**】：日露戦争後の1908年 (第2次桂太郎内閣)、節約と勤勉による国力増強の重要性を説いた**戊申詔書**が公布され、また同時期に、内務省は地方改良運動推進し、拡大する税負担を担える地方体制を固めようとした。

③【**工場法**】1911年公布 (第2次桂内閣)。**工場法**は最初の労働者保護立法だが、内容が不十分だったことに加え、紡績資本家などの反対が根強く、施行も5年後の1916年とされた。

④【**非常特別税の恒久税法**】戦費17億 (日清戦争の約8倍)を費やすことになった日露戦争は、内外での国債募集と増税とによって遂行された。

元老

憲法など法令に規定された存在ではなかったものの、明治憲法体制のもつ分権制を克服する実質的な統合者として(a) 国政の重要事項について判断 (b)後継首相の選定 を通じて政治に対する影響力を行使していった。

伊藤博文 (長州) 山県有朋 (長州) 松方正義 (薩摩) 井上馨 (長州) + 桂太郎 (長州) 西園寺公望 (公家)

西園寺が没すると人的補充ができず、後継首相の選定は、内大臣が重臣 (首相経験者などを指す) と協議して決める方法へと移行した。

第一条 韓国皇帝陛下ハ韓国全部ニ開スル一切ノ統治權ヲ完全且永久日本国皇帝陛下ニ譲与ス
 第二条 日本国皇帝陛下ハ前条ニ掲ケタル譲与ヲ受諾シ且全然韓国ヲ日本国ニ併合スルコトヲ承諾ス
 〔**韓国併合条約**〕